



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月25日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7931 URL http://www.mirai.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年3月21日～平成28年6月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,843	△3.4	623	△0.6	608	1.0	267	△21.5
28年3月期第1四半期	8,123	△4.4	626	△25.8	602	△26.6	341	△26.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 240百万円 (△38.6%) 28年3月期第1四半期 390百万円 (△24.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.57	—
28年3月期第1四半期	14.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	57,860	46,538	80.1
28年3月期	58,417	46,681	79.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 46,328百万円 28年3月期 46,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年3月21日～平成29年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,032	0.9	1,647	△5.4	1,592	△5.9	940	△5.8	40.61
通期	34,904	3.2	3,885	△2.0	3,777	△2.6	2,421	0.4	104.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	25,607,086株	28年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,448,725株	28年3月期	2,449,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	23,158,077株	28年3月期1Q	23,509,813株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復傾向が見られたものの、中国をはじめとした新興国の経済下振れリスク、円高や株価の乱高下等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、新設住宅着工戸数が政府による住宅取得支援策や日本銀行によるマイナス金利政策など金利低下の動きもあり、持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開しましたが、売上高は78億43百万円と前年同四半期に比べ2億79百万円(3.4%)の減収となりました。利益につきましては、原材料単価の下落はあったものの、減収の影響により営業利益は6億23百万円と前年同四半期に比べ3百万円(0.6%)の減益、経常利益は6億8百万円と前年同四半期に比べ6百万円(1.0%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、このたびの熊本地震の被災による特別損失1億50百万円が発生したことなどにより2億67百万円と前年同四半期に比べ73百万円(21.5%)の減益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(電材及び管材)

電材につきましては、戸建て住宅の持ち直しの動きに伴い木造住宅向けケーブル配線用スイッチボックス「スライドボックス」等が増加したものの、「ミラフレキMF」をはじめとする太陽光関連部材等が減少しました。管材につきましても、「ミラペックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が61億78百万円と前年同四半期に比べ2億59百万円(4.0%)の減収となりました。営業利益は減収の影響はあったものの原材料単価の下落等により6億76百万円と前年同四半期に比べ47百万円(7.5%)の増益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が減少した結果、11億82百万円と前年同四半期に比べ15百万円(1.3%)の減収となりました。営業利益は26百万円と前年同四半期に比べ7百万円(22.5%)の減益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が減少した結果、売上高が4億83百万円と前年同四半期に比べ4百万円(0.8%)の減収となりました。営業利益は49百万円と前年同四半期に比べ60百万円(55.0%)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億56百万円減少し、578億60百万円となりました。その主な要因は、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が8億37百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4億13百万円減少し、113億22百万円となりました。その主な要因は、法人税等の納付により未払法人税等が4億48百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億43百万円減少し、465億38百万円となりました。その主な要因は、期末配当により利益剰余金が1億16百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年4月26日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,262百万円、848千株、当第1四半期連結会計期間1,261百万円、848千株であります。

(災害による損失)

平成28年4月14日以降に発生した熊本地震による損失を計上しており、全額災害損失引当金繰入額であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,124	23,146
受取手形及び売掛金	10,102	9,265
商品及び製品	3,240	3,309
原材料及び貯蔵品	796	827
繰延税金資産	451	388
その他	1,526	1,489
貸倒引当金	△79	△78
流動資産合計	39,163	38,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,144	3,937
機械装置及び運搬具(純額)	2,214	2,118
土地	6,604	6,582
建設仮勘定	1,923	2,039
その他(純額)	413	398
有形固定資産合計	15,300	15,075
無形固定資産	461	456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560	1,504
繰延税金資産	557	554
退職給付に係る資産	—	47
長期預金	1,000	1,500
その他	478	479
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	3,491	3,979
固定資産合計	19,254	19,512
資産合計	58,417	57,860
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,465	5,198
短期借入金	221	259
1年内返済予定の長期借入金	382	478
未払法人税等	583	134
賞与引当金	—	526
債務保証損失引当金	16	14
災害損失引当金	—	150
その他	2,792	2,204
流動負債合計	9,462	8,967
固定負債		
長期借入金	668	733
再評価に係る繰延税金負債	202	193
株式付与引当金	361	391
役員退職慰労引当金	122	126
退職給付に係る負債	581	591
その他	336	319
固定負債合計	2,273	2,354
負債合計	11,735	11,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	35,224	35,108
自己株式	△3,193	△3,192
株主資本合計	48,637	48,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	149
土地再評価差額金	△2,265	△2,256
退職給付に係る調整累計額	△88	△87
その他の包括利益累計額合計	△2,161	△2,193
非支配株主持分	205	209
純資産合計	46,681	46,538
負債純資産合計	58,417	57,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)
売上高	8,123	7,843
売上原価	5,145	4,882
売上総利益	2,977	2,960
販売費及び一般管理費		
運賃	482	480
貸倒引当金繰入額	△2	△0
役員報酬	54	53
給料及び手当	663	617
賞与引当金繰入額	203	206
退職給付費用	44	43
株式付与引当金繰入額	14	14
役員退職慰労引当金繰入額	7	4
その他	881	918
販売費及び一般管理費合計	2,350	2,337
営業利益	626	623
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	1	1
保険事務手数料	1	1
作業くず売却益	2	1
その他	13	22
営業外収益合計	31	33
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	44	38
固定資産除却損	2	0
その他	3	4
営業外費用合計	54	47
経常利益	602	608
特別利益		
補助金収入	—	148
特別利益合計	—	148
特別損失		
固定資産圧縮損	—	148
災害による損失	—	150
特別損失合計	—	299
税金等調整前四半期純利益	602	458
法人税、住民税及び事業税	73	110
法人税等調整額	176	75
法人税等合計	250	186
四半期純利益	352	271
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	341	267

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)
四半期純利益	352	271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△43
土地再評価差額金	21	9
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	38	△31
四半期包括利益	390	240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379	236
非支配株主に係る四半期包括利益	11	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,437	1,198	7,635	487	8,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	—	42	814	857
計	6,479	1,198	7,678	1,302	8,980
セグメント利益	629	34	663	110	774

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	663
「その他」の区分の利益	110
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△146
棚卸資産の調整額	△0
有形固定資産の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	626

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,178	1,182	7,360	483	7,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	—	43	781	824
計	6,221	1,182	7,404	1,264	8,668
セグメント利益	676	26	703	49	753

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	703
「その他」の区分の利益	49
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△134
棚卸資産の調整額	△0
有形固定資産の調整額	2
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	623

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。